

総務委員会

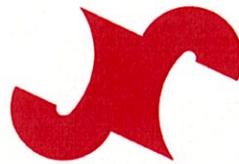
日時：令和5年5月23日(火) 10:00

場所：下関商工会議所 談話室

協議事項

1. 令和4年度事業報告・収支決算(案)について (資料1)

2. その他



資料№1

令和4年度 下関商工会議所事業報告(概要)

第235回通常議員総会
令和5年6月13日

〔総括的概要〕

新型コロナウイルス感染症の感染法上の取り扱いが令和5年5月に5類に引き下げられ、ようやく様々な活動に制限がなくなり、イベントの再開や観光の活発化が期待されています。

令和4年度においては、新型コロナへの対応として令和3年度に引き続き総額26億円の「下関市プレミアム付商品券」を発行し消費喚起を行い、また新型コロナウイルス感染拡大に対応した国や県の補助金などへの対応、原油・原材料高に対応した市の支援金を速やかに給付するための協力、さらには、相談窓口の設置などに積極的取り組みました。また、「中小・小規模企業の経営支援」をはじめ「地域経済活性化の推進」「元気なまちづくりの推進」「提言・要望活動」などを事業活動の柱とし、中小・小規模企業の皆様の円滑な事業活動を支援して参りました。

I. 組 織 (令和5年3月31日現在)

1. 会員数 3,050 (前年度比3減)
【内訳】 個人 880(前年度比56増)
法人・団体 2,170(前年度比59減)
2. 特別会員数 151 (前年度比7減)
3. 組織率 34.3% [3,201/9,324事業所]
4. 異動状況
○新規加入 189(個人137 法人・団体 52)
○退 会 199(個人 89 法人・団体 110)

5. 役員数
会 頭 1名 副会頭 4名
専務理事 1名 常議員 35名
監 事 3名
6. 議員数 108名
7. 顧問・参与数
顧 問 4名 参 与 4名
8. 事務局職員数 21名(男12女9)
職員 21名
(うち補助対象職員 13名)



II. 会 議

積極的な議員活動

議員総会	4回
常議員会	10回
正副会頭会議	11回
議員懇談会	5回



部会等 開催数	卸商業 貿易	小売 商業	金融	工業	水産	港湾 交通	建設	情報 サービス	観光	計
	6	6	8	8	6	6	12	7	6	65

委員会 開催数	総務	中小企業 問題検討	地域 開発	観光 振興	国際 交流	計
	4	2	1	2	2	11

III. 事業別概況

— 事業活動の柱 —

【事業全108項目のうち新規・重点・特別事業の項目数一覧】

事業活動	項目	新規	重点	特別
1. 中小・小規模企業の経営支援 「経営発達支援事業」	28	4	2	
2. 地域経済活性化の推進	13		1	1
3. 元気なまちづくりの推進	11			
4. 提言・要望及び各種調査の実施	6			
5. 役に立つ商工会議所づくり	39	1	2	
6. 商工会議所組織の強靱化	6			1
7. 新型コロナウイルス事業者支援事業	5			
合計	108	5	5	2

1. 中小・小規模企業の経営支援「経営発達支援事業」

1) 小規模事業者の経営改善普及事業の実施

(1) 中小企業相談所による相談・指導

③ 経営改善に関するセミナーの開催

新規事業I

労働法制や税制度、民法改正等の制度変更等について、中小企業・小規模事業者に向けた支援を行うために「制度改正等の課題解決環境整備事業」を日本商工会議所より受託し、今年度は電子帳簿保存法に関するセミナーを実施した。

期日 令和4年11月24日

会場 下関商工会館

内容 「改正電子帳簿保存法
対応セミナー」

講師 税理士 塩野貴之 氏

人数 55名



(注)本文中の番号・記号は「令和4年度事業報告書」と合致しています。

2) 経営力向上・強化の支援

(6) 新たな社会課題への対応

重点事業I

① 中小企業DX推進

企業の生産性向上を図るため、DXが求められている。しかし、DXの取り組み方や、デジタル化との違いが分からないといった事業所も多いことから、DXを進める前に「デジタル化」との関係について学び、すぐにでも取り組める中小企業DXセミナーを開催した。

期日 令和5年2月7日

会場 下関商工会館

内容 「DXの前に取り組む
デジタル化の種類」

講師 シンプルシステム(株)
代表取締役 伊藤勝彦 氏

人数 25名



②DX推進「パネルディスカッション」の開催

市内中小企業のDXを進めた企業のトップに登壇していただき、導入の経緯、苦労されたこと、得られた成果を語っていただき当地域の促進を図るため開催した。

期日 令和5年3月14日

会場 シーモールパレス

内容 「トップの決断で進む！
DXの実現へ」

講師 パネリスト

(株)ひびき精機 代表取締役社長 松山英治 氏

瞬報社写真印刷(株) 代表取締役社長 藤田良郎 氏

(株)ものばんく 代表取締役社長 吉田悟 氏

ファシリテーター

下関市立大学 経済学部国際商学科 教授 松本義之 氏

人数 45名

主催 本所 工業部会×情報・サービス部会×小売商業部会



新規事業Ⅱ

③カーボンニュートラルの推進

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ、いわゆる「カーボンニュートラル」を目指す国の推進に対し、地域中小企業においても環境対策への対応が必要となると予想されることから、カーボンニュートラルに向けた取り組みを促進させるためのセミナーを開催した。

期日 令和4年7月20日

会場 下関商工会館

内容 「脱炭素社会に向けた令和4年度の実践」 他

講師 下関市環境部環境政策課 主査 河田智己 氏 他

人数 21名



重点事業Ⅱ

(7) やまぐち観光事業者支援窓口の設置

コロナ禍により甚大な影響を受けた観光産業の早期回復に向け、宿泊事業者をはじめとした県内観光事業者が各種助成制度や補助金等を適切に活用できるよう支援するため「やまぐち観光事業者支援窓口」が山口県観光政策課内に設置され、本所内にも地域窓口を設置し支援を行った。

期間 令和4年4月～令和5年3月

内容 各種支援制度の情報提供及び書類作成等の相談対応

HPでの支援制度の周知 4回

会報等による支援制度の周知 7回

窓口及び訪問による相談・書類作成支援件数 54回

新規事業Ⅲ

(8) 経営発達支援事業

令和4年3月18日付けで第9回認定を受けた『経営発達支援計画』(下関市商工会、下関市と共同申請)に基づき、小規模事業者の需要開拓支援に資する事業を実施した。また事業推進にあたり、日本商工会議所の伴走型小規模事業者推進事業補助金を活用した。

期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日

対象 観光関連事業者

内容 地域の経済動向調査

経営状況の分析

事業計画策定支援

新たな需要開拓に寄与する事業

経営指導員の資質向上

事業の評価・見直し

費用 約2,200万円(5年間合計/うち下関市商工会550万円)

3) 人材育成及び雇用対策の支援

(1) 人材育成事業の実施

新規事業IV

④ パソコン教室の開設

感染症対策や人手不足等による業務の効率化だけでなく、行政の支援金等の申請においてオンライン化が進んでいることから、ビジネスにおいてはPCスキルが必要不可欠になっている。このため、本所では経営者や従業員等のPCスキルアップに寄与するため「下関商工会議所パソコン教室」を開講した。



期日 令和4年5月10日

場所 シーモール下関3階

営業 月～土(定休:日、祝日)

時間 月木土9時～18時 火水金9時～20時30分

内容 入門系等全68講座で、1コマ50分

受講 動画視聴による個別学習

運営 (株)ミライフに委託(全国131箇所でCCIパソコン教室を運営)

人数 241人(令和5年3月末現在)

2. 地域経済活性化の推進

1) 商業振興の推進

(1) 地元消費・地元発注の推進

重点事業Ⅲ

① 下関市プレミアム付商品券(しものせき応援券)の発行

本所では、新型コロナウイルス感染拡大により、市内の消費減少による経済活動の縮小が続いていることから、消費喚起による地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の加盟事業所において共通して利用できるプレミアム付商品券を発行した。商品券発行による取扱加盟店及び利用者へのアンケート調査の結果により、商品券事業全体による経済波及効果は19.3億円となった。



総額 26億円(20万セット、1セット1万3千円、うちプレミアム6億円)
発行額 25億9,750万4千円
(1万3千円×19万9,808セット、発行率99.9%)
期間 令和4年7月1日(金)～令和4年10月31日(月)
発売 1セット10,000円(1,000円券13枚、30%のプレミアム)を
1人5セットを限度に販売。(下関市内在住者)
(内訳:共通券7枚、中小規模店舗専用券6枚)
インターネット及びハガキにて購入申込を受け付け、引換ハガ
キを送付し、引換所にて商品券と引き換えた。
平日引換 市内郵便局65局(簡易郵便局除く)
休日引換 シーモールホール、ゆめシティ緑の広場、
下関市商工会豊浦町支所
加盟店 市内1,877店舗

3) 海外経済団体との交流・連携

(1) 東アジア経済交流推進機構会議への参画

特別事業I

① 東アジア経済交流推進機構第7回総会

期日 令和4年11月15日

方法 オンライン商談会

参加 韓国(仁川、釜山、蔚山) 日本(福岡、北九州、下関、熊本)
中国(天津、青島、煙台、大連)の3カ国11都市

内容 各都市代表者によるテーマ発表

議案の審議

(次期開催地の決定、下関宣言文採択及び署名)

5. 役に立つ商工会議所づくり

1) 会員ニーズの把握及び各種情報の収集

(1) 会員訪問の強化による会員ニーズの把握

重点事業Ⅳ

① 事業所巡回活動の強化

新型コロナウイルス感染症の長期化、ロシアのウクライナ侵攻、大幅な円安等により多くの中小企業が売上の低迷、原材料の高騰など経営に大きな影響を受けており会員の退会が増加することが見込まれるので会員事業所の訪問に努めた。

また、非会員事業所680事業所を対象に巡回活動を行い施策等の周知に努めた。

2) 事業活動の充実・強化、関係機関との連携強化

重点事業Ⅴ

(2) 会員への福祉・共済制度の普及・推進

会員事業所の福利厚生の実施と福祉・共済制度の普及・推進を図るため、県連共済合同キャンペーン(春季・秋季)を実施するとともに、アクサ生命と共催でオンラインセミナーを開催した。また、業務災害補償プランやビジネス保険等の日本商工会議所の保険制度について、会報やセミナー等により会員事業所へ周知した。

～県連共済合同キャンペーン～

〈個人保険〉春季 期間:5月1日～6月30日

実績:年換算保険料 5,770千円

秋季 期間:10月1日～11月30日

実績:年換算保険料 8,410千円

〈生命共済〉 期間:4月1日～3月31日

実績:276口

2) 事業活動の充実・強化、関係機関との連携強化

(4) 広報活動の充実

新規事業Ⅴ

③ ホームページの充実

ア. 会議資料におけるペーパーレス化の検討

定例会資料について欠席者分の資料を議員専用サイトを構築し、パスワードにてログイン、PDFにて閲覧、印刷等できるようにした。



6. 商工会議所組織の強靱化

1) 会議所組織、財政基盤の強化

特別事業Ⅱ

(1) 議員改選

議員の任期は、令和元年11月1日から始まり令和4年10月31日で満了となるため、議員の選挙および選任に関する規約により、令和4年9月1日現在で選挙人名簿を調整し、9月12日同名簿を確定した。(選挙権を有する会員2,461人、選挙権個数21,443個、選挙権を有する特定商工業者544人、選挙権個数544個、総選挙権個数21,987個)

なお、選挙・選任された議員の任期は、令和4年11月1日から令和7年10月31日までとなる。

詳細については
「令和4年度事業報告書」
をご覧願います。

令和4年度収支決算(概要)

第235回通常議員総会

令和5年6月13日

会計一覧

- 一般会計
- 中小企業相談所特別会計
- 会館管理特別会計
- 共済事業特別会計
- 特定退職金共済制度特別会計
- 労働保険事務組合特別会計
- プレミアム付商品券特別会計
- 退職給与資金積立金特別会計

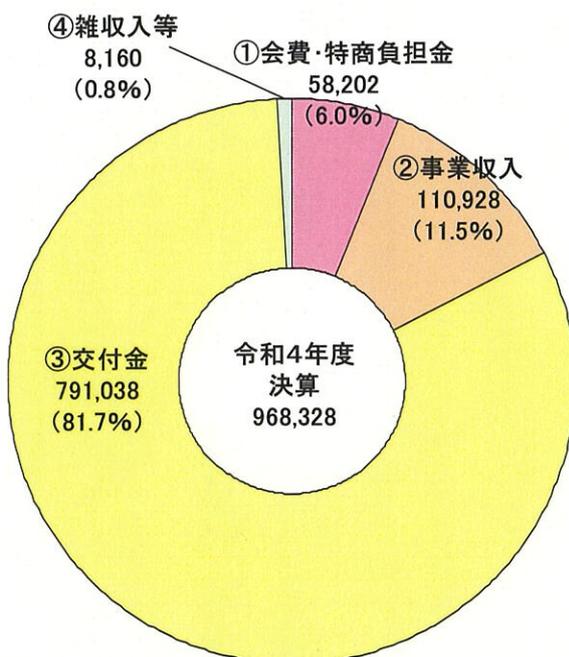
4年度・3年度 決算対比表(収入の部)

(単位:千円)

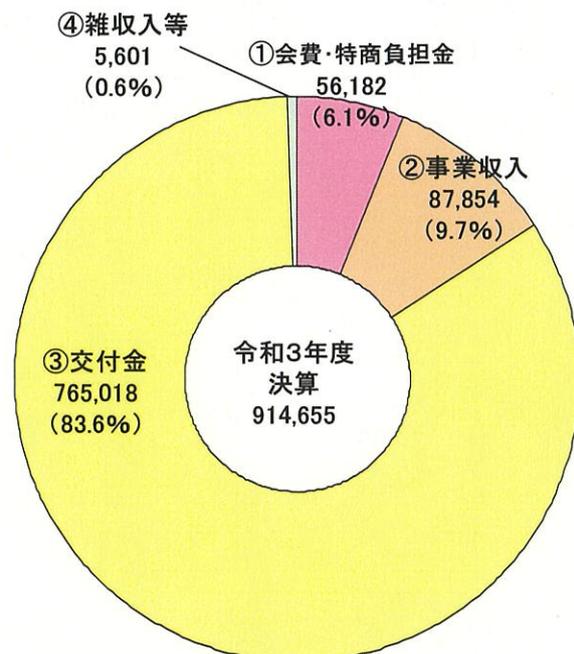
収入項目	4年度決算	3年度決算	増 減	増減要因(昨年度比)
①会費 ・特商負担金	58,202	56,182	2,020	巡回・選挙等による会費納付口数 約120口増
②事業収入	110,928	87,854	23,074	パソコン教室 19,357 他
③交付金	791,038	765,018	26,020	プレミアム付商品券 23,459 他
④雑収入等	8,160	5,601	2,559	選挙分担金 2,180 令和4年度消費税 420
経常収入 計	968,328	914,655	53,673	
繰入金	24,534	58,613	△34,079	財政調整基金 △12,000 一般会計 △22,000
前期繰越金	122,780	96,941	25,839	
前期繰越金 (退職金積立分)	69,323	59,822	9,501	
合 計	1,184,965	1,130,031	54,934	

4年度・3年度 決算構成比(経常収入)

令和4年度決算



令和3年度決算



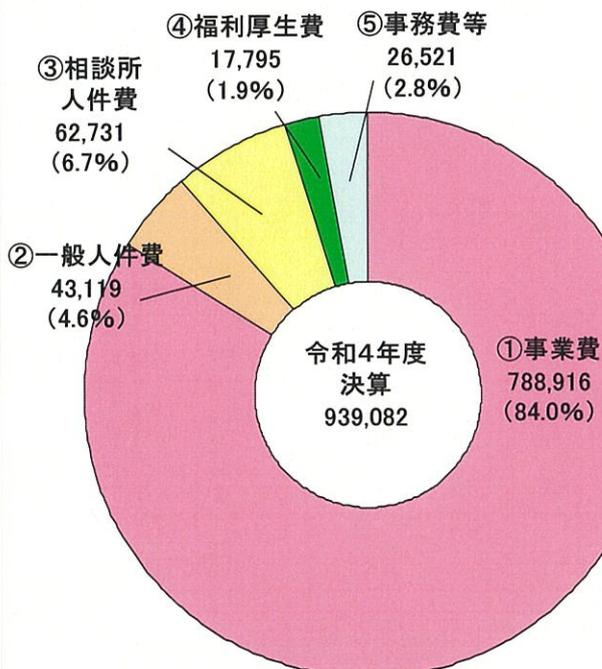
4年度・3年度 決算対比表(支出の部)

(単位:千円)

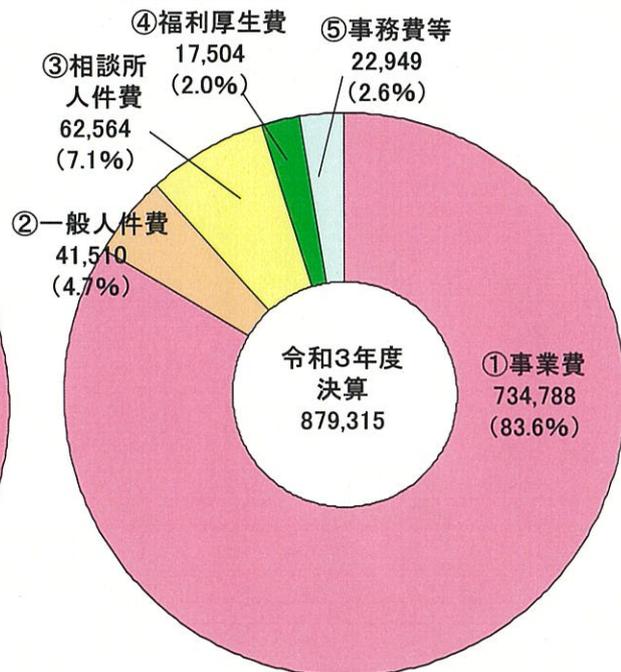
支出項目	4年度決算	3年度決算	増 減	増減要因(昨年度比)
①事業費	788,916	734,788	54,128	プレミアム付商品券 23,555 パソコン教室 19,361 他
②一般人件費	43,119	41,510	1,609	一般職員 8名 (前年度 同数)
③相談所人件費	62,731	62,564	167	補助対象職員13名 (前年度 同数)
④福利厚生費	17,795	17,504	291	役職員 21名の社会保険 (前年度 同数)
⑤事務費等	26,521	22,949	3,572	選挙事務費 2,136 旅費、会議費 1,510 他
経常支出 計	939,082	879,315	59,767	
⑥退職金	2,275	0	2,275	
総支出 計	941,357	879,315	62,042	
繰出金	24,534	58,613	△34,079	一般会計 △12,000 共済事業 △22,000
次期繰越金	142,483	122,780	19,703	
次期繰越金 (退職金積立分)	76,591	69,323	7,268	
合 計	1,184,965	1,130,031	54,934	

4年度・3年度 決算構成比(経常支出)

令和4年度決算



令和3年度決算



令和4年度収支決算額

収入	968,328
支出	△939,082
収支	29,246
退職金	△2,275
退職金積立	△9,543
	17,428

(単位:千円)

詳細については

「令和4年度事業報告書
(収支決算書)」

をご覧ください。